

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 能 徳 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 5363 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 5363 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高 (千円)	16,359,609	14,360,761	5,763,927	4,628,120	22,182,303
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,764	403,862	97,828	72,708	238,422
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	903,313	274,323	65,359	49,781	971,425
純資産額 (千円)	-	-	9,769,355	9,523,492	9,407,582
総資産額 (千円)	-	-	18,200,443	16,670,698	17,890,646
1株当たり純資産額 (円)	-	-	504.25	490.27	485.05
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	47.31	14.37	3.42	2.61	50.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.9	56.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,880	654,326	-	-	943,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,086	510,750	-	-	959,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,995	416,922	-	-	816,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,094,269	2,644,533	2,925,297
従業員数 (人)	-	-	610	620	606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第34期及び第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第3四半期連結会計期間、第35期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	620 [187]
---------	-----------

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	152 [2]
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	691,814	+1.2
その他の分野	317,866	+9.7
合計	1,009,681	+3.7

(注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2. 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	1,907,042	23.8	1,894,529	35.7
産業資材分野	618,098	+30.4	103,795	+201.4
メディアパッケージ分野	902,503	25.7	181,618	+19.8
その他の分野	672,416	+18.7	121,575	43.6
小計	4,100,061	13.8	2,301,520	31.3
製造事業				
食品・飲料容器分野	735,891	21.7	-	-
その他の分野	64,100	57.3	-	-
小計	799,991	26.6	-	-
合計	4,900,052	16.2	2,301,520	31.3

(注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。

2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	1,739,509	32.2
産業資材分野	567,018	+12.5
メディアパッケージ分野	754,261	31.6
その他の分野	767,338	+53.6
小計	3,828,128	18.1
製造事業		
食品・飲料容器分野	735,891	21.7
その他の分野	64,100	57.3
小計	799,991	26.6
合計	4,628,120	19.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間においては、販売実績が総販売実績に対する割合が10%を超えている相手先がないため記載しておりません。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	585,372	10.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社の前事業年度における業績は、世界的な金融不安の影響のもと、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少、大口取引先の破綻による貸倒引当金繰入額および過年度に販売した機械のクレーム対策費を特別損失に計上したことにより、売上高17,572百万円、営業損失381百万円、経常損失294百万円、当期純損失1,379百万円となりました。当事業年度においても国内外の企業の設備投資意欲に本格的な回復が見られず産業機械は総じて販売不振であり、2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上する状況にあることから、提出会社については継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると認識しております。

なお、当該事象または状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日～平成22年8月31日)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復を背景にした輸出・生産の持ち直しの動きや設備投資下げ止まりの様相が見られる一方で、為替や株価が大きく変動し、デフレの進行や雇用情勢の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループの国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰に注力しておりますが、低迷する景気の影響から脱することができず、全般的に厳しい状況が続きました。海外の主力事業である製造事業については飲料用等のペットボトルプリフォームの旺盛な需要に対応してまいりましたが、急激な円高の影響を受けることとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,628百万円(前年同四半期比19.7%減)、営業利益は90百万円(前年同四半期比57.4%減)、経常利益は72百万円(前年同四半期比25.7%減)、四半期純利益は49百万円(前年同四半期比23.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

産業機械・機器分野においては、自動車部品成型機械等大型案件の売上がありましたが、全般的に企業の設備投資意欲が本格的な回復には至らず機械等の販売が総じて苦戦し、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が今夏の猛暑の影響で好調であり、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、記録管理システム、ICタグ関連装置および輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が増加したことにより、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は3,890百万円(前年同四半期比17.6%減)、営業損益は86百万円の損失(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。

製造事業

食品・飲料容器分野においては、中国およびインドネシアにおいて内需向けのプリフォームの生産及び販売数量がともに好調に推移いたしました。取引先との契約形態を一部変更したことや急激な円高の影響を受けたことにより、売上高は前年同四半期実績を下回ることとなりました。

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少したことにより、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

この結果、売上高は1,261百万円(前年同四半期比12.9%減)、営業損益は178百万円の利益(前年同四半期比20.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械・機器分野においては、自動車部品成型機械等大型案件の売上がありましたが、一般的に企業の設備投資意欲が本格的な回復には至らず機械等の販売が総じて苦戦し、売上高は前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が今夏の猛暑の影響で好調であり、売上高は前年同四半期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、データ管理システム、ICタグ関連装置および輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が増加したことにより、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は3,869百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業損益は69百万円の損失（前年同四半期は47百万円の利益）となりました。

アジア

食品・飲料容器分野においては、中国およびインドネシアにおいて内需向けのプリフォームの生産及び販売数量がともに好調に推移いたしました。取引先との契約形態を一部変更したことや急激な円高の影響を受けたことにより、売上高は前年同四半期実績を下回ることとなりました。

この結果、売上高は、958百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損益は162百万円の利益（前年同四半期比17.9%減）となりました。

- （注）1．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2．「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」の事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて8百万円減少し、2,644百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は404百万円(前年同四半期は266百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の減少、前渡金の減少および前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は349百万円(前年同四半期は495百万円の使用)となりました。これは主に、中国子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円(前年同四半期は71百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための改善策

提出会社は前々事業年度より当期純損失を計上していることから将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループは販売力の強化およびコスト削減により収益基盤の安定化を図っていくため以下の施策を実施してまいります。

<営業体制強化策>

人員配置を見直すことにより、機動的に営業活動を進めるために最適な体制構築を行ないます。また、国内市場を中心としたこれまでの体制から潜在的需要の大きいアジア市場の開拓へ大きく舵を切るとともに、既存の商権の洗い直しと、今後の業績回復の起爆剤となりうる新規商品の発掘に総力を挙げて取り組みます。

<人件費削減策>

経費削減策の1つとして、人的資源の効率化を図るため希望退職者の募集を行ないます。また、役員報酬の減額を継続して実施いたします。

<経費削減策>

事務所の一部移転、その他経費の内容について再度精査し更なる経費削減を実施してまいります。

提出会社においてはこれらの改善策を通じ収益確保を図ることおよび当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績について、営業利益323百万円、経常利益403百万円、四半期純利益274百万円であり営業キャッシュ・フローも654百万円であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	2,783,821

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,018,700	190,187	-
単元未満株式(注)2	普通株式 73,496	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	-	-
総株主の議決権	-	190,187	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地4	262,400	-	262,400	1.35
計	-	262,400	-	262,400	1.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	152	390	348	446	390	360	333	340	324
最低(円)	141	145	260	266	327	255	254	300	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,533	2,925,297
受取手形及び売掛金	3,809,831	4,692,200
商品及び製品	1,134,336	918,447
原材料及び貯蔵品	139,399	130,492
前渡金	398,980	599,862
繰延税金資産	11,850	23,372
その他	333,713	431,283
貸倒引当金	15,729	27,079
流動資産合計	8,456,915	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,646,785	1,725,977
機械装置及び運搬具(純額)	2,834,874	3,161,420
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	178,718	129,208
建設仮勘定	493,679	37,100
その他(純額)	613,971	744,588
有形固定資産合計	5,848,508	5,878,774
無形固定資産		
ソフトウェア	58,780	68,234
その他	110,289	114,916
無形固定資産合計	169,070	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	291,378	295,866
関係会社出資金	1,125,885	967,545
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	307,911	378,908
繰延税金資産	13,413	11,291
その他	952,873	993,816
貸倒引当金	530,257	547,584
投資その他の資産合計	2,196,204	2,134,842
固定資産合計	8,213,782	8,196,768
資産合計	16,670,698	17,890,646

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065,751	3,076,600
短期借入金	4 1,359,757	4 1,085,247
未払法人税等	59,778	64,803
前受金	985,082	797,168
繰延税金負債	106	3,351
その他	809,832	1,089,676
流動負債合計	5,280,309	6,116,847
固定負債		
長期借入金	4 1,622,899	4 2,137,631
役員退職慰労引当金	139,550	132,762
その他	104,446	95,822
固定負債合計	1,866,896	2,366,216
負債合計	7,147,206	8,483,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,568,910	1,409,141
自己株式	222,688	222,586
株主資本合計	9,657,873	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,041	76,699
繰延ヘッジ損益	28,760	2,884
為替換算調整勘定	235,734	157,889
評価・換算差額等合計	297,536	237,473
少数株主持分	163,154	146,849
純資産合計	9,523,492	9,407,582
負債純資産合計	16,670,698	17,890,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	16,359,609	14,360,761
売上原価	13,585,097	11,661,701
売上総利益	2,774,511	2,699,059
販売費及び一般管理費	2,541,691	2,375,868
営業利益	232,819	323,191
営業外収益		
受取利息	10,451	7,747
受取配当金	3,383	3,633
不動産賃貸料	14,353	-
為替差益	-	29,950
持分法による投資利益	-	173,845
その他	18,553	32,493
営業外収益合計	46,742	247,670
営業外費用		
支払利息	119,930	88,474
デリバティブ評価損	17,871	46,056
為替差損	141,966	-
持分法による投資損失	15,883	-
その他	28,674	32,468
営業外費用合計	324,327	166,999
経常利益又は経常損失()	44,764	403,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,402	12,197
固定資産売却益	1,414	2,215
投資有価証券売却益	11,072	-
過年度還付源泉税	-	34,944
その他	1,011	-
特別利益合計	29,901	49,357
特別損失		
固定資産売却損	10,256	3,859
固定資産除却損	3,875	13,043
クレーム処理損失	171,979	-
投資有価証券売却損	731	-
投資有価証券評価損	-	43,384
貸倒引当金繰入額	531,906	-
特別損失合計	718,749	60,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	733,612	392,931
法人税、住民税及び事業税	26,895	93,281
法人税等調整額	143,000	792
法人税等合計	169,896	92,489
少数株主利益又は少数株主損失()	194	26,118
四半期純利益又は四半期純損失()	903,313	274,323

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1 5,763,927	4,628,120
売上原価	4,689,267	3,769,617
売上総利益	1,074,660	858,502
販売費及び一般管理費	2 862,741	2 768,247
営業利益	211,918	90,255
営業外収益		
受取利息	3,499	2,940
受取配当金	98	356
不動産賃貸料	4,041	-
デリバティブ評価益	25,177	18,625
持分法による投資利益	-	50,968
その他	4,141	8,024
営業外収益合計	36,956	80,916
営業外費用		
支払利息	38,776	28,840
為替差損	63,984	62,411
持分法による投資損失	39,798	-
その他	8,488	7,211
営業外費用合計	151,047	98,462
経常利益	97,828	72,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,482	1,089
固定資産売却益	1,200	2,215
投資有価証券売却益	72	-
過年度還付源泉税	-	34,944
その他	1,011	-
特別利益合計	7,766	36,070
特別損失		
固定資産売却損	10,256	3,859
固定資産除却損	-	7,786
クレーム処理損失	4,500	-
投資有価証券売却損	327	-
投資有価証券評価損	-	43,384
特別損失合計	15,083	39,457
税金等調整前四半期純利益	90,511	69,321
法人税、住民税及び事業税	3,035	15,512
法人税等調整額	6,084	86
法人税等合計	9,120	15,598
少数株主利益	16,030	3,941
四半期純利益	65,359	49,781

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	733,612	392,931
減価償却費	661,312	650,769
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	243,514	6,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	517,559	28,677
受取利息及び受取配当金	13,835	11,380
支払利息	120,833	88,474
為替差損益(は益)	20,889	6,656
持分法による投資損益(は益)	15,883	173,845
売上債権の増減額(は増加)	2,569,317	883,790
たな卸資産の増減額(は増加)	141,843	226,686
破産更生債権等の増減額(は増加)	546,492	17,327
仕入債務の増減額(は減少)	2,363,469	1,013,003
前渡金の増減額(は増加)	154,710	200,193
未払費用の増減額(は減少)	172,917	59,524
前受金の増減額(は減少)	25,301	188,882
その他	120,332	133,486
小計	181,760	788,644
利息及び配当金の受取額	15,620	12,550
利息の支払額	105,107	90,280
法人税等の支払額	330,443	56,587
法人税等の還付額	69,289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,880	654,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	990,760	631,955
有形固定資産の売却による収入	18,085	63,275
投資有価証券の取得による支出	2,116	-
投資有価証券の売却による収入	13,941	-
関係会社出資金の払込による支出	7,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付けによる支出	3,000	3,000
貸付金の回収による収入	-	3,000
その他	61,236	47,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032,086	510,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,792	365,515
長期借入れによる収入	435,680	50,000
長期借入金の返済による支出	535,623	648,174
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	115,330	112,888
その他	19,896	71,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,995	416,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,121	7,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,769,084	280,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	2,925,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094,269	2,644,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」（当第3四半期連結累計期間は12,529千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間は2,173千円）は、金額的重要性が乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間は101千円）は、金額的重要性が乏しいため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」（当第3四半期連結会計期間は3,785千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,132,145千円です。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,910,619千円です。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 長期性預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高600,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高880,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,204千アメリカドル(103,053千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>
<p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,204千アメリカドル(103,053千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)								
<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="172 264 735 331"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>12,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd.及びSMSB Co.,Ltd.の出資額等9,654千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,879千円	<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="826 264 1390 331"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd.及びSMSB Co.,Ltd.の出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,879千円								
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)										
<p>1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">795,621千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">194,939千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">164,792千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">212,392千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">326,495千円</td></tr> </table>	給料手当	795,621千円	賞与	194,939千円	福利厚生費	164,792千円	旅費交通費	212,392千円	賃借料	326,495千円	-----
給料手当	795,621千円										
賞与	194,939千円										
福利厚生費	164,792千円										
旅費交通費	212,392千円										
賃借料	326,495千円										
	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">749,119千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">152,633千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">159,155千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">191,359千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235,314千円</td></tr> </table>	給料手当	749,119千円	賞与	152,633千円	福利厚生費	159,155千円	旅費交通費	191,359千円	賃借料	235,314千円
給料手当	749,119千円										
賞与	152,633千円										
福利厚生費	159,155千円										
旅費交通費	191,359千円										
賃借料	235,314千円										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)										
<p>1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">260,273千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">76,231千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,963千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,037千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105,327千円</td></tr> </table>	給料手当	260,273千円	賞与	76,231千円	福利厚生費	53,963千円	旅費交通費	61,037千円	賃借料	105,327千円	-----
給料手当	260,273千円										
賞与	76,231千円										
福利厚生費	53,963千円										
旅費交通費	61,037千円										
賃借料	105,327千円										
	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">241,606千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">54,743千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">52,991千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">59,468千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">71,709千円</td></tr> </table>	給料手当	241,606千円	賞与	54,743千円	福利厚生費	52,991千円	旅費交通費	59,468千円	賃借料	71,709千円
給料手当	241,606千円										
賞与	54,743千円										
福利厚生費	52,991千円										
旅費交通費	59,468千円										
賃借料	71,709千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,094,269千円	現金及び預金勘定 2,644,533千円
現金及び現金同等物 2,094,269千円	現金及び現金同等物 2,644,533千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,499

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	244,641	242,050	2,591
	買建	643,877	609,987	33,889
	通貨スワップ取引	563,346	99,178	99,178
	金利スワップ取引	1,525,180	21,593	21,593

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,673,667	1,090,260	5,763,927	-	5,763,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,285	358,232	403,518	(403,518)	-
計	4,718,953	1,448,492	6,167,445	(403,518)	5,763,927
営業利益又は営業損失()	1,736	224,456	222,719	(10,801)	211,918

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,828,128	799,991	4,628,120	-	4,628,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,625	462,004	524,629	(524,629)	-
計	3,890,753	1,261,995	5,152,749	(524,629)	4,628,120
営業利益又は営業損失()	86,328	178,732	92,404	(2,149)	90,255

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,218,475	3,141,133	16,359,609	-	16,359,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,059	1,086,805	1,253,865	(1,253,865)	-
計	13,385,535	4,227,939	17,613,474	(1,253,865)	16,359,609
営業利益又は営業損失()	217,901	540,001	322,100	(89,280)	232,819

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,542,164	2,818,596	14,360,761	-	14,360,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,755	1,316,279	1,481,034	(1,481,034)	-
計	11,706,920	4,134,876	15,841,796	(1,481,034)	14,360,761
営業利益又は営業損失()	365,135	753,301	388,165	(64,974)	323,191

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,753,142	1,010,784	5,763,927	-	5,763,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,646	129,831	169,478	(169,478)	-
計	4,792,789	1,140,616	5,933,405	(169,478)	5,763,927
営業利益	47,935	197,516	245,452	(33,533)	211,918

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,819,163	808,956	4,628,120	-	4,628,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,701	149,289	199,990	(199,990)	-
計	3,869,865	958,245	4,828,110	(199,990)	4,628,120
営業利益又は営業損失()	69,427	162,102	92,675	(2,420)	90,255

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,198,426	3,161,183	16,359,609	-	16,359,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,119	273,083	379,202	(379,202)	-
計	13,304,545	3,434,266	16,738,811	(379,202)	16,359,609
営業利益又は営業損失()	189,958	522,098	332,139	(99,319)	232,819

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,496,066	2,864,694	14,360,761	-	14,360,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,543	385,049	524,593	(524,593)	-
計	11,635,610	3,249,744	14,885,354	(524,593)	14,360,761
営業利益又は営業損失()	233,534	626,025	392,491	(69,299)	323,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	22,176	813,987	1,070,724	15,969	1,922,857
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,763,927
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.4	14.1	18.6	0.3	33.4

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,312	302,431	876,453	13,640	1,195,837
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,628,120
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.1	6.5	18.9	0.3	25.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	71,792	1,651,433	3,376,366	180,394	5,279,987
連結売上高（千円）	-	-	-	-	16,359,609
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.4	10.1	20.6	1.1	32.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	16,770	898,066	3,205,514	62,600	4,182,951
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,360,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.1	6.3	22.3	0.4	29.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州...アメリカ、カナダ

（2）欧州...ドイツ、イギリス、スイス等

（3）アジア...中国、香港、台湾等

（4）その他...南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 490.27円	1株当たり純資産額 485.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 47.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	903,313	274,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	903,313	274,323
期中平均株式数(株)	19,092,502	19,092,228

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	65,359	49,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,359	49,781
期中平均株式数(株)	19,092,448	19,092,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長友滋尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田岳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 長友滋尊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田光一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。